（別紙様式第１号）

滋賀県　　　　農業農村振興事務所農産普及課長　様

（伴走機関からの推薦の場合は、伴走機関名に変更する）

しがの農業経営・就農支援センターによる経営サポートの申込について

（依頼）

　このことについて、下記書類を添えてしがの農業経営・就農支援センターの経営サポートを申し込みます。

記

１　別紙同意書

２　決算書（貸借対照表・損益計算書）

　※原則３期分（新規就農者は決算書に代えて就農計画書の提出も可とする）

３　法令遵守のチェックシート

令和　年（20　年）　月　日

（個人）　　　　　　　　　　　　申込者：

住所：

連絡先：

（法人）　　　　　　法人名・代表者氏名：

申込者：

住所：

連絡先：

（別紙）

**同　意　書**

　滋賀県　　　　　農業農村振興事務所農産普及課長 　様

（伴走機関からの推薦の場合は、伴走機関名に変更する）

私は、以下の個人情報の取扱、免責事項および調査への協力の内容を確認し、同意します。

１：しがの農業経営・就農支援センターにおける個人情報および経営情報の取扱について

しがの農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）は、経営相談や農業経営支援アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）の派遣等の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」および関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。具体的には、経営相談カルテの作成、運営会議、経営診断や経営支援会議での検討、アドバイザーへの支援の依頼、国への報告の際に利用します。

〇情報を提供する関係機関等の一覧

国、市町、農業協同組合、一般社団法人滋賀県農業会議、公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金、滋賀県農業協同組合中央会、株式会社日本政策金融公庫大津支店、アドバイザー

２：免責事項

アドバイザーによる経営への助言を行いますが、判断は申込者本人の自己責任となります。そのため、助言等に従ったことにより経営的損失等が生じたとしても、県およびアドバイザーは一切の責任を負わないことを了承します。

３：アドバイザー派遣を受けた後の調査の協力について

　農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱（令和６年３月28日付け５経営第3141号農林水産事務次官依命通知）別記１第３の（１）のアの（エ）に基づく以下の調査に協力します。

①アドバイザーの派遣を受けた年度における、アドバイザーの派遣に対する満足度調査および経営戦略目標の達成状況調査

②初めてアドバイザーの派遣受けた年度、３年後および５年後の経営戦略目標の達成状況調査

令和　年（20　年）　月　日

住所：

氏名：

法人名・代表者氏名：

（自筆による署名または押印）